



平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 クリーク・アンド・リバー社
 コード番号 4763 URL <http://www.cri.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 井川 幸広
 (氏名) 黒崎 淳

TEL 03-4550-0011

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	6,369	4.6	458	△20.7	460	△21.1	245	△29.8
27年2月期第1四半期	6,092	26.8	578	49.8	583	50.9	349	121.3

(注) 包括利益 28年2月期第1四半期 113百万円 (△70.1%) 27年2月期第1四半期 381百万円 (69.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	11.81	11.60
27年2月期第1四半期	16.23	16.06

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第1四半期	9,129	5,139	51.4
27年2月期	9,052	5,140	52.6

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 4,695百万円 27年2月期 4,758百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	7.00	7.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,500	6.0	900	△3.1	900	△4.4	450	△14.9	21.23
通期	25,000	9.0	1,500	15.7	1,500	13.6	800	7.5	37.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期1Q	22,609,000 株	27年2月期	22,609,000 株
② 期末自己株式数	28年2月期1Q	1,829,100 株	27年2月期	1,829,100 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年2月期1Q	20,779,900 株	27年2月期1Q	21,528,100 株

(注)自己株式数については、株式給付信託型ESOP(信託E口)が所有する当社株式(28年2月期1Q:420,000株、27年2月期:420,000株)を含めて記載しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	4
(1) 経営成績に関する説明	4
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	7
4. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策及び金融政策により円安・株高が進行し、企業業績や雇用情勢の改善が続く一方で、米国の金融緩和縮小による影響、欧州や新興国経済の先行きに対する懸念が残る等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは「人の能力により社会に貢献する」ことを理念として掲げ、事業を運営してまいりました。当社グループのネットワークする、クリエイター、医師、ITエンジニア、弁護士、会計士、建築士、ファッションデザイナー等、専門的な能力を有するプロフェッショナルへのニーズは旺盛で、事業が堅調に推移いたしました。

平成27年4月には、広告分野における人材事業を強化することを目的に、広告・WEB業界に特化した求人メディア「広告転職.com」を運営する株式会社プロフェッショナルメディアの株式取得及び第三者割当増資を引き受け、連結子会社化いたしました。また、平成27年5月には、当社が手掛ける映像、Web、ゲーム、広告・出版物等、あらゆるクリエイティブコンテンツの企画・開発における付加価値を高めることを目的に、データ解析技術において独自のノウハウを有するエコノミックインデックス株式会社の第三者割当増資を引き受け、持分法適用関連会社化いたしました。今後も当社グループの持続的な成長のため、「プロフェッショナル分野に特化したエージェンシー事業」の拡大を目指し、新たなプロフェッショナル分野での事業展開を積極的に進めてまいります。

当第1四半期連結累計期間における売上高は堅調に推移いたしました。IT分野における大型案件が減少したこと及び戦略的に人員採用等を先行して行なった結果、利益面では前年同四半期を下回ったものの計画通りに推移いたしました。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高6,369百万円（前年同期比104.6%）、営業利益458百万円（前年同期比79.3%）、経常利益460百万円（前年同期比78.9%）、四半期純利益は245百万円（前年同期比70.2%）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① クリエイティブ分野（日本）

クリエイティブ分野（日本）は、グループの中核となる当社が、映像、ゲーム、Web・モバイル、広告・出版等のクリエイティブ領域で活躍するクリエイターを対象としたエージェンシー事業を展開しております。

映像・TV・映像技術関連分野においては、当社独自のリクルーティングによる映像専門社員90名が4月に入社し、TV番組の制作スタッフ数が増加していることに加え、日本全国の放送局をネットワーク化する等、サービスを拡充しております。

ゲーム分野においては、コンシューマー、アミューズメント、ソーシャル分野のクリエイターの派遣需要の増加に着実に対応するとともに、制作受託案件の増加に伴い、昨年9月よりゲームクリエイターが常駐する制作ルームをこれまでの3倍に拡張いたしました。また、ゲームデザイナーの育成を目的とする「デザイン塾」を開催する等、サービスを拡充しております。

出版分野では、Amazon Kindleを始めとした複数の専用端末に対し当社が取次を行なう電子書籍取次事業において、順調に配信数、ダウンロード数が増加しております。作家エージェンシーにおいては、120名の作家をネットワークするとともに、日本文学の新たな才能を発掘し世界へと送り出すための公募新人短編文学賞「TANPEN AWARD」を創設する等、サービスを拡充しております。

YouTube「オンラインクリエイターズ」の運用においては、地方自治体や企業のプロモーション案件が増加し、事業の基盤が着実に整いつつあります。

当第1四半期連結累計期間における売上高は堅調に推移いたしました。戦略的に人員採用等を先行して行なった結果、販売管理費が増加し、セグメント利益としては、前年同四半期を下回ったものの計画通りに推移いたしました。

これらの結果、クリエイティブ分野（日本）は売上高3,830百万円（前年同期比109.2%）、セグメント利益（営業利益）218百万円（前年同期比89.3%）となりました。

② クリエイティブ分野（韓国）

クリエイティブ分野（韓国）は、連結子会社CREEK & RIVER KOREA Co.,Ltd.が、クリエイティブ分野（日本）と同様のビジネスモデルを韓国にて展開しております。

TV・映像分野におけるクリエイターの派遣需要に的確に対応している一方で、韓国国内における派遣事業の競争激化等の影響を受けており、利益率が低下傾向にあります。TV分野におけるクリエイター・ネットワークを活かした受託案件への展開、漫画家を中心としたトップクリエイターのマネジメントによる韓国で流行のWebコミック案件や当社グループの他分野と連動した出版エージェンシー事業、ファッションクリエイター・エージェンシー事業等の推進により、収益の多様化を目指しております。

当第1四半期連結累計期間における売上高は堅調に推移いたしました。利益率の低下により、セグメント利益としては、前年同四半期を下回る結果となりました。

これらの結果、クリエイティブ分野（韓国）は売上高967百万円（前年同期比117.8%）、セグメント利益（営業利益）4百万円（前年同期比49.2%）となりました。

③ 医療分野

医療分野は、連結子会社株式会社メディカル・プリンシプル社が、「民間医局」のブランドのもと、ドクター・エージェンシーを中心とした事業を展開しております。医療機関や自治体、医師や看護師の多様なニーズに応えるべく、医師の紹介事業を中心に、医学生・研修医を対象とした「レジナビフェア」、臨床研修情報サイト「レジナビ」、医師の転職・求人・募集情報サイト「Medigate（メディゲート）」等のサービスを展開しております。全国各地での慢性的な医師不足、地域的偏在を背景に、医師へのニーズは高く、医師の紹介事業が堅調に推移いたしました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は堅調に推移いたしました。また、「レジナビフェア」の一部開催時期の変更及び人員増強に伴う人件費等の増加により、セグメント利益としては前年同四半期を下回ったものの計画通りに推移いたしました。

これらの結果、医療分野は売上高895百万円（前年同期比100.9%）、セグメント利益（営業利益）235百万円（前年同期比86.2%）となりました。

④ その他の事業

IT分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社リーディング・エッジ社では、ITエンジニアの派遣事業や革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ（HPCI）の大規模な計算結果を可視化するビジュアライゼーション事業の推進により、事業基盤の再構築を進めております。

法曹分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社C&Rリーガル・エージェンシー社では、弁護士の登録者数が7,700名を超え、弁護士の紹介事業が順調に伸長しております。

会計分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社ジャスネットコミュニケーションズ株式会社では、会計・経理人材の派遣事業・紹介事業が拡大する一方で、会計関連各種団体との関係強化、クライアント企業・事務所との共同セミナーの積極的な開催等を通じ、会計業界における認知度向上をはかっております。

ファッション分野のエージェンシー事業を展開する連結子会社株式会社インター・ベルにおいては、アパレルメーカーとの豊富なネットワークと社員の持つ販売員育成ノウハウにより、アパレルメーカーからのニーズが増加しております。

また、広告分野における人材事業を強化することを目的に連結子会社化した株式会社プロフェッショナルメディアにおいては、今後、当社の持つクリエイティブ業界におけるクライアント及びクリエイター・ネットワークとのシナジーにより、事業規模・収益の拡大を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間においては、IT分野における大型案件の減少により、売上高・セグメント利益ともに前年同四半期を下回ったものの計画通りに推移いたしました。

これらの結果、その他の事業は売上高676百万円（前年同期比77.2%）、セグメント損失（営業損失）0百万円（前年同四半期は49百万円のセグメント利益（営業利益））となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末より54百万円増加し6,569百万円となりました。これは、主として現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の増加等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末より22百万円増加し2,559百万円となりました。これは、主として株式会社プロフェッショナルメディアの子会社化に伴いのれんが発生し無形固定資産が増加したこと、エコノミックインデックス株式会社の第三者割当増資の引受けにより投資その他の資産「その他」に含まれる関係会社株式が増加した一方で、時価の変動により投資有価証券が減少し、投資その他の資産が減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末より236百万円増加し3,662百万円となりました。これは、主として流動負債「その他」に含まれる医療分野における預り金が増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末より158百万円減少し326百万円となりました。これは、主として投資有価証券の時価の変動により評価差額が減少し、繰延税金負債が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末とほぼ同水準となり、5,139百万円となりました。これは、主として当期純利益の計上により利益剰余金が増加した一方で、配当の支払により利益剰余金が減少したこと及び投資有価証券の時価の変動によりその他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成27年4月8日に発表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,293,362	3,174,492
受取手形及び売掛金	2,757,906	3,011,923
仕掛品	105,996	89,958
貯蔵品	2,153	1,465
繰延税金資産	154,614	97,544
その他	215,676	207,685
貸倒引当金	△14,476	△13,464
流動資産合計	6,515,233	6,569,604
固定資産		
有形固定資産	216,992	237,177
無形固定資産		
のれん	61,482	130,140
ソフトウェア	223,284	216,025
その他	22,215	41,356
無形固定資産合計	306,982	387,522
投資その他の資産		
投資有価証券	1,117,174	831,562
敷金及び保証金	596,875	594,336
その他	584,754	795,888
貸倒引当金	△285,452	△286,909
投資その他の資産合計	2,013,352	1,934,878
固定資産合計	2,537,328	2,559,577
資産合計	9,052,562	9,129,181
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,218,271	1,192,709
短期借入金	500,000	560,000
1年内返済予定の長期借入金	11,628	—
未払法人税等	194,412	151,417
賞与引当金	136,365	178,933
保証履行引当金	6,556	11,168
工事損失引当金	7,000	2,547
その他	1,352,121	1,566,087
流動負債合計	3,426,356	3,662,864
固定負債		
長期借入金	52,498	—
退職給付に係る負債	105,908	113,132
株式給付引当金	—	17,466
繰延税金負債	323,201	192,528
その他	3,709	3,277
固定負債合計	485,317	326,404
負債合計	3,911,673	3,989,268

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,035,594	1,035,594
資本剰余金	1,874,684	1,874,684
利益剰余金	1,884,922	1,981,965
自己株式	△731,090	△731,090
株主資本合計	4,064,110	4,161,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	646,481	486,513
為替換算調整勘定	47,983	48,217
その他の包括利益累計額合計	694,465	534,730
新株予約権	37,269	45,754
少数株主持分	345,043	398,275
純資産合計	5,140,888	5,139,913
負債純資産合計	9,052,562	9,129,181

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	6,092,010	6,369,333
売上原価	4,062,278	4,212,248
売上総利益	2,029,732	2,157,084
販売費及び一般管理費	1,451,427	1,698,495
営業利益	578,304	458,589
営業外収益		
受取利息	1,037	286
保険解約返戻金	4,354	250
投資事業組合運用益	6,708	3
為替差益	149	801
持分法による投資利益	—	2,546
その他	422	360
営業外収益合計	12,673	4,248
営業外費用		
支払利息	836	1,208
支払補償費	4,635	—
持分法による投資損失	1,465	—
創立費償却	—	1,001
その他	258	142
営業外費用合計	7,195	2,352
経常利益	583,781	460,485
特別損失		
固定資産除却損	113	932
投資有価証券評価損	2,025	139
特別損失合計	2,139	1,072
税金等調整前四半期純利益	581,642	459,413
法人税、住民税及び事業税	121,109	139,802
法人税等調整額	55,525	45,936
法人税等合計	176,634	185,739
少数株主損益調整前四半期純利益	405,008	273,674
少数株主利益	55,540	28,231
四半期純利益	349,467	245,442

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	405,008	273,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,731	△159,967
為替換算調整勘定	△10,163	233
その他の包括利益合計	△23,895	△159,734
四半期包括利益	381,112	113,939
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	326,495	85,707
少数株主に係る四半期包括利益	54,617	28,231

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	クリエイティブ 分野(日本)	クリエイティブ 分野(韓国)	医療分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,506,835	821,672	887,464	5,215,971	876,038	6,092,010	—	6,092,010
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,511	1,474	—	6,986	3,518	10,504	(10,504)	—
計	3,512,346	823,146	887,464	5,222,958	879,556	6,102,515	(10,504)	6,092,010
セグメント利益又は セグメント損失(△)	245,037	9,160	272,792	526,991	49,860	576,851	1,453	578,304

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・法曹・会計他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1,453千円は、セグメント間取引消去であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成27年3月1日至平成27年5月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	クリエイティブ 分野（日本）	クリエイティブ 分野（韓国）	医療分野	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,830,064	967,869	895,331	5,693,266	676,067	6,369,333	—	6,369,333
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,179	21	—	6,201	550	6,751	(6,751)	—
計	3,836,244	967,891	895,331	5,699,467	676,617	6,376,085	(6,751)	6,369,333
セグメント利益又は セグメント損失（△）	218,879	4,505	235,134	458,519	△657	457,861	727	458,589

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・法曹・会計他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額727千円は、セグメント間取引消去であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。